

JOWA

常和ホールディングス株式会社

Jowa Holdings Company, Limited



2014年3月期 第1四半期連結決算の概要

2013年8月5日

東証一部 3258

第1四半期連結業績(2013/4~6月)

前年同四半期比、大幅増収増益を達成

売上高+49.9%(対前年同四半期比)、営業利益+35.0%(同)、
経常利益+62.2%(同)、四半期純利益+17.5%(同)。

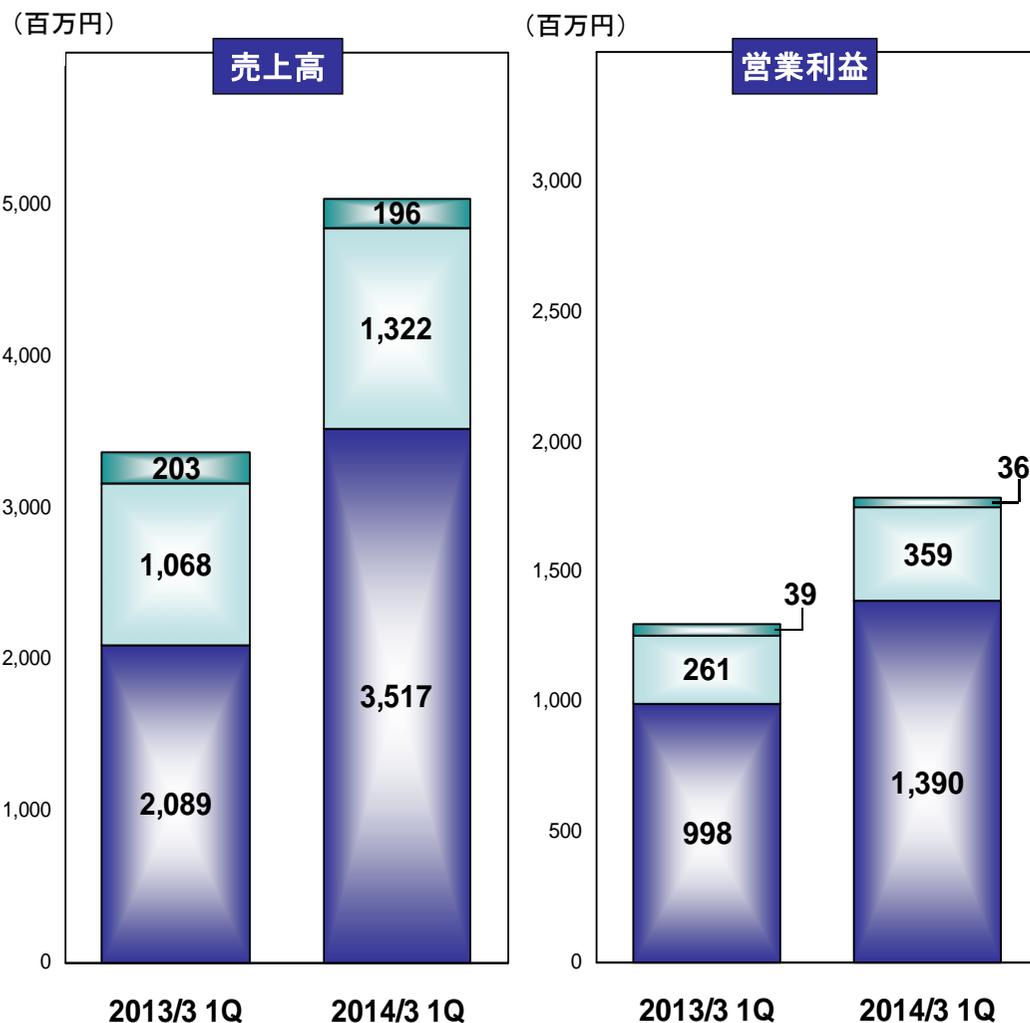
(単位:百万円)

	2014年3月期			2013年3月期 第1四半期実績 (b)	2014年3月期 第2四半期		2014年3月期 通期	
	第1四半期実績 (a)	前年同 四半期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)		累計業績予想 (d) ※	進捗率 (a) / (d)	業績予想 (e) ※	進捗率 (a) / (e)
売上高	5,009	+ 1,668	+49.9%	3,340	11,500	43.6%	21,400	23.4%
営業利益	1,460	+ 378	+35.0%	1,082	3,200	45.7%	6,700	21.8%
経常利益	1,330	+ 510	+62.2%	820	2,600	51.2%	5,200	25.6%
四半期純利益	792	+ 117	+17.5%	674	1,500	52.8%	3,000	26.4%

※ 2013年5月10日 公表

セグメント別情報

不動産事業、ホテル事業は大幅増収増益、ゴルフ事業は減収減益



不動産事業

既存物件において、賃料引き下げ、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力したこと、及び新規取得物件が寄与したことに加え、住宅の分譲もあり、増収(対前年同四半期比+68.4%)、増益(同+39.4%)。

首都圏オフィスビルの空室率2.6%(2013/6末現在)。

ホテル事業

新規客室供給による競争激化の中、集客に注力し、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上したこと、加えて、新規ホテルが寄与したことにより、増収(同+23.8%)、増益(同+37.8%)。

ゴルフ事業

厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数は前年同四半期とほぼ横ばいとなったが、ゴルフ場間の競争激化による単価の下落等により、減収(同△3.4%)、減益(同△5.9%)。

連結財政状態－資産

(単位:百万円)

	2013年3月期末 (b)	2014年3月期 第1四半期末(a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	2,264	2,369	+104	
販売用不動産	3,900	3,729	△170	住宅分譲。
流動資産合計	8,209	7,009	△1,199	
有形固定資産	186,520	193,422	+6,901	オフィスビル取得等。
投資有価証券	17,033	17,136	+102	株式評価差額の増加等。
固定資産合計	213,480	220,551	+7,070	
資産合計	221,689	227,560	+5,871	

連結財政状態－負債・純資産

(単位:百万円)

	2013年3月期末 (b)	2014年3月期 第1四半期末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債※	174,172	178,184	+4,012	
負債合計	190,574	196,083	+5,508	
資本金	7,838	7,838	-	
資本剰余金	7,754	7,754	-	
利益剰余金	12,223	12,519	+296	四半期純利益792百万円、配当支払額495百万円。
その他の包括利益累計額	3,298	3,364	+66	その他有価証券評価差額金の増加。
純資産合計	31,115	31,477	+362	
負債純資産合計	221,689	227,560	+5,871	
自己資本比率	14.0%	13.8%	△0.2 ₁	

※ 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金

株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2. 2014年3月期配当は中間30円、期末30円を予想

◆1株当たり配当金（円）

	中間	期末	年間
2014年3月期(予想)	30	30	60

◆配当金の推移（円）

2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 予想
50	60	60	60	60

Disclaimer

本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。